

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ まちづくり管理グループ

基本事項	事務事業名	親和町湊広場線整備事業				整理番号	1708	
	根拠法令等	都市計画法、道路法		実施を義務付ける規定	○あり ●なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第2章 地域内外との交流に必要な基盤をつくる	予算目	8 款 5 項 3 目	●継続 ○新規			
		節 第1節 道路の整備	事業区分	施設整備				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本路線は、一般国道57号の新鮎川橋付近を起点、一般国道251号の白山町バス停付近を終点とする、計画延長約1,710mの都市計画道路であります。地域高規格道路島原中央道路の整備にあわせ、島原南インターチェンジ(仮称)へのアクセス道路として整備し、一般国道251号や市内幹線道路の渋滞緩和を図るものであります。				計画期間	始期 平成 20 年から 終期 平成 23 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	事業の対象区間は、新湊町集合避難施設から、市道 新湊大下線までの延長約150mであり、幅員は12mである。本事業により、一般国道251号の交通渋滞の緩和、市街地交通の分散化が図られ、安中地区の地域振興に繋がるものである。						
	目的達成のための手段・方法	用地及び建物等の補償を行い、工事に着手する。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①用地の取得 (全体計画 2,430㎡)	目標	㎡	1,775	73	108	
			実績	㎡	1,775	73		
②建物等補償 (全体計画 22件)		目標	件	12	2	1		
	実績	件	12	2				
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)			目標	%	0	0	100	
			実績	%	0	0		
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	①直接事業費(千円)		7,248	50,000	191,300	20,000	46,000	0
	財源内訳	国 県 支 出 金		27,500	105,215	11,000	25,300	
		地 方 債		21,300	81,780	8,550	19,665	
		そ の 他						
		一 般 財 源	7,248	1,200	4,305	450	1,035	0
	②従事職員給与費 b1×b2		2,872	2,861	2,865	2,867	4,342	0
	従事職員数(人) b1		0.40	0.40	0.40	0.40	0.60	
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277
事業費合計 ① + ②		10,120	52,861	194,165	22,867	50,342	0	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 交通ネットワークの整備は必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である PFI等の手法も考えられるが、道路については、不適である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 将来の交通量を基に道路の規格を定めているため、適切である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 今年度、完成予定である。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 手段等については現状のままでよいと考えている。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本事業に必要な経費の算出は、上位官庁の基準に基づいておこなっているおり、改善の余地は見いだせない。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 本事業は、国庫補助事業であるため他の事業との統合はできない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切と考える。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 本路線が完成すると高規格道路へのアクセスが向上し、国道251号などの渋滞緩和につながる。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価		判断理由	
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判定理由	・本路線の完成(供用開始)に伴い、高規格道路島原中央道路へのアクセスが向上するとともに、国道251号など市内の幹線道路において慢性的な渋滞の解消が図られる。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 46,000 (千円)	